

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	39,354,580,444	1,330,515,368	107,693,031	40,577,402,781	20,846,441,719	760,188,610	19,730,961,062
土地	9,318,762,555	99,499,195	1,031	9,418,260,719	-	-	9,418,260,719
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,061,212,223	906,946,186	-	27,968,158,409	18,951,444,314	687,589,575	9,016,714,095
工作物	2,867,127,666	287,818,387	434,000	3,154,512,053	1,894,997,405	72,599,035	1,259,514,648
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107,478,000	36,251,600	107,258,000	36,471,600	-	-	36,471,600
インフラ資産	73,389,384,555	135,676,173	1,735	73,525,058,993	30,015,699,760	1,367,097,769	43,509,359,233
土地	196,245,062	92	1,735	196,243,419	-	-	196,243,419
建物	1,321,946	-	-	1,321,946	265,710	88,570	1,056,236
工作物	73,189,217,781	87,962,481	-	73,277,180,262	30,015,434,050	1,367,009,199	43,261,746,212
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,599,766	47,713,600	-	50,313,366	-	-	50,313,366
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,727,159,505	143,100,238	43,885,000	2,826,374,743	1,944,772,878	199,970,683	881,601,865
合計	115,471,124,504	1,609,291,779	151,579,766	116,928,836,517	52,806,914,357	2,327,257,062	64,121,922,160

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	330,750,152	4,030,414,404	175,571,290	163,784,859	3,998,706,431	306,265,647	10,725,468,279	19,730,961,062
土地	2,337,772	4,636,319	1,685,485	-	122,056,711	82,265,474	9,205,278,958	9,418,260,719
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	290,820,865	4,013,310,061	171,636,545	163,784,859	2,862,501,724	51,301,479	1,463,358,562	9,016,714,095
工作物	37,591,515	12,270,024	2,249,260	-	1,013,927,996	136,645,094	56,830,759	1,259,514,648
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	198,000	-	-	220,000	36,053,600	-	36,471,600
インフラ資産	43,492,673,002	-	-	-	-	-	16,686,231	43,509,359,233
土地	179,782,644	-	-	-	-	-	16,460,775	196,243,419
建物	1,056,236	-	-	-	-	-	-	1,056,236
工作物	43,261,520,756	-	-	-	-	-	225,456	43,261,746,212
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,313,366	-	-	-	-	-	-	50,313,366
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	12,625,165	65,812,177	11,689,686	4	214,951,603	167,258,427	409,264,803	881,601,865
合計	43,836,048,319	4,096,226,581	187,260,976	163,784,863	4,213,658,034	473,524,074	11,151,419,313	64,121,922,160

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	46,317,507,640	1,360,265,368	107,693,031	47,570,079,977	23,876,783,631	952,103,220	-	-	23,693,296,346
土地	9,592,482,392	99,499,195	1,031	9,691,980,556	-	-	-	-	9,691,980,556
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,120,793,692	936,696,186	-	34,057,489,878	21,552,882,436	864,074,114	-	-	12,504,607,442
工作物	3,496,753,556	287,818,387	434,000	3,784,137,943	2,323,901,195	88,029,106	-	-	1,460,236,748
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107,478,000	36,251,600	107,258,000	36,471,600	-	-	-	-	36,471,600
インフラ資産	94,084,447,630	459,115,510	100,780,352	94,442,782,788	39,560,197,479	1,770,559,986	-	-	54,882,585,309
土地	740,694,359	92	1,735	740,692,716	-	-	-	-	740,692,716
建物	920,855,548	-	-	920,855,548	466,715,152	15,248,625	-	-	454,140,396
工作物	92,283,532,361	167,065,313	1,950,617	92,448,647,057	39,093,482,327	1,755,311,361	-	-	53,355,164,730
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	139,365,362	292,050,105	98,828,000	332,587,467	-	-	-	-	332,587,467
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	10,454,298,803	354,675,961	173,454,624	10,635,520,140	7,713,868,967	448,225,368	-	-	2,921,651,173
合計	150,856,254,073	2,174,056,839	381,928,007	152,648,382,905	71,150,850,077	3,170,888,574	-	-	81,497,532,828

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	49,397,140,377	1,633,246,801	215,990,551	50,814,396,627	26,092,374,889	1,004,233,005	-	-	24,722,021,738
土地	9,712,233,270	100,009,444	8,105,689	9,804,137,025	-	-	-	-	9,804,137,025
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,048,213,825	955,535,720	98,222,624	36,905,526,921	23,759,351,577	914,559,148	-	-	13,146,175,344
工作物	3,515,556,019	287,818,387	434,000	3,802,940,406	2,333,023,312	89,673,857	-	-	1,469,917,094
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	121,137,263	289,883,250	109,228,238	301,792,275	-	-	-	-	301,792,275
インフラ資産	94,084,447,630	459,115,510	100,780,352	94,442,782,788	39,560,197,479	1,770,559,986	-	-	54,882,585,309
土地	740,694,359	92	1,735	740,692,716	-	-	-	-	740,692,716
建物	920,855,548	-	-	920,855,548	466,715,152	15,248,625	-	-	454,140,396
工作物	92,283,532,361	167,065,313	1,950,617	92,448,647,057	39,093,482,327	1,755,311,361	-	-	53,355,164,730
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	139,365,362	292,050,105	98,828,000	332,587,467	-	-	-	-	332,587,467
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	11,656,690,973	362,792,550	331,328,266	11,688,155,257	8,724,910,028	462,129,141	-	-	2,963,245,229
合計	155,138,278,980	2,455,154,861	648,099,169	156,945,334,672	74,377,482,396	3,236,922,132	-	-	82,567,852,276

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（※）……………定額法

（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

（※）リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ケアステーション事業特別会計

(令和6年度に介護療育支援事業特別会計から名称変更しました。)

産業廃棄物処理事業特別会計

寺前地区振興基金特別会計

長谷地区振興基金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 12.1 %

将来負担比率 38.8 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 343 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 378 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 5 百万円

土地 5 百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,685 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,645 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,231 百万円
将来負担額	17,745 百万円
充当可能基金額	3,758 百万円
特定財源見込額	16,032 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,685 百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
73 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 △ 122 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,462 百万円	10,207 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	163 百万円	150 百万円
繰越金に伴う差額	△ 206 百万円	—
内部取引消去	△ 24 百万円	△ 24 百万円
資金収支計算書	10,395 百万円	10,333 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケアステーション事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、寺前地区振興基金特別会計、長谷地区振興基金特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	1,213 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	31 百万円
未収債権額の増減	7 百万円
減価償却費	△ 2,346 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 7 百万円
退職手当引当金（増減額）	12 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 1 百万円
投資損失引当金（増減額）	△ 171 百万円
資産除売却損	△ 17 百万円
資産売却益	2 百万円
建設仮勘定から費用振替額	△ 10 百万円
その他（臨時利益）	1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,286 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償贈与による資産の取得	239 百万円
--------------	---------

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法又は総平均法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（※）……………定額法

（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

（※）リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

① 現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営事業会計（公営企業）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
土地開発事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
公立神崎総合病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、本年度から浄化槽事業特別会計が下水道事業会計に統合されました。当該特別会計の統合に伴う地方公営企業法適用による純資産への影響額は、「比例連結割合変更等に伴う差額」に計上しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 5 百万円

土地 5 百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法、総平均法又は最終仕入原価法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～22年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法又は旧定率法によっています。

② 無形固定資産（※）……………定額法

（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

（※）リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
土地開発事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
公立神崎総合病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
中播衛生施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.58 %
中播北部行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.08 %
兵庫県町議会議員 公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.91 %
兵庫県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.23 %
兵庫県市町村職員 退職手当組合	一部事務組合・広域連合	—	—
株式会社神崎フード	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
なお、本年度から浄化槽事業特別会計が下水道事業会計に統合されました。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、兵庫県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に本町の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。
- ③ 共同設立の地方三公社である兵庫県町土地開発公社は、令和5年度をもって解散したことにより、本年度より連結対象外となりました。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 5 百万円

土地 5 百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。